

Title	日本の金融機関は外資系金融機関からいかに金融ノウハウを移転するのか－提携・合併の役割－
Sub Title	
Author	羽原久美子 浅川和宏
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1998
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1998年度経営学 第1467号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001998-1467

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

所属ゼミ	浅川 研究会	学籍番号	89728828	氏名	羽原 久美子
(論文題名)					

日本の金融機関は外資系金融機関からいかに金融ノウハウを移転するのか

——提携・合併の役割——

(内容の要旨)

この論文では、『日本の金融機関は外資系金融機関からいかに金融ノウハウを移転するのか』を研究テーマに、7社20人に対するインタビュー調査に基づく定性的な研究を行なった。

調査対象企業としては、外資系金融機関から積極的に金融ノウハウを移転するために提携・買収などを行なっている日本の金融機関を選定した。

現在、日本の金融機関はビッグバンという非常に劇的な環境変化を受けている。金融技術の発達によって生まれたデリバティブは世界の金融市場の性格を変えており、日本の金融機関が今後グローバルな事業展開を続けるならば、構造改革が必要になるだろう。しかし、このことは考え方を変えれば、これまで海外市場で蓄積してきた金融ノウハウを日本市場でも活用できるチャンスでもあると言えるのである。

ところが、現状は外資系金融機関が圧倒的に優位にあり、日本の金融機関はいまだにバブル時代の不良債権処理が終わらずにいる。

このような状況を踏まえ、知識の移転に注目して研究した結果、

命題1 金融知識は組織ではなく個人に帰属する

命題2 知識移転 (Best practice transfer) を促進させるには、提携より買収の方が有利であるとは限らない。

という結論を得た。

これらのことから、金融知識の移転は、いわゆる製造業におけるそれとは大きく異なっていることや、一般に信じられている「内部化を進めれば知識の移転も進む」という命題が金融知識においては必ずしも有効ではないことがわかった。